

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前期 (平成19年3月31日)		当期 (平成20年3月31日)		対前期 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
〔資産の部〕						
I 流動資産						
現金及び預金		24,774		14,338		△10,436
受取手形		1,784		1,405		△379
売掛金		107,612		111,608		3,996
有価証券		2		2		—
製品		27,072		33,672		6,600
原材料		12,877		16,665		3,788
仕掛品		81,119		96,384		15,265
貯蔵品		1,235		1,515		280
前渡金		13,366		10,383		△2,983
前払費用		2,800		2,754		△46
繰延税金資産		16,025		16,313		288
短期貸付金		73,994		85,305		11,311
未収入金		24,495		28,023		3,528
その他の金		2,535		7,399		4,864
貸倒引当金		△469		△234		235
流動資産合計		389,221	43.7	425,532	47.8	36,311
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		54,034		50,813		△3,221
構築物		—		6,778		6,778
機械装置		73,144		68,181		△4,963
航空機		—		9		9
車両運搬具		—		1,229		1,229
工具器具備品		12,296		10,208		△2,088
土地		83,634		89,512		5,878
建設仮勘定		—		7,029		7,029
その他の		17,327		—		△17,327
有形固定資産合計		240,435	27.0	233,759	26.3	△6,676
2. 無形固定資産						
特許権		94		79		△15
借地権		11		11		—
商標権		6		5		△1
ソフトウェア		12,557		9,865		△2,692
その他の		860		370		△490
無形固定資産合計		13,528	1.5	10,330	1.2	△3,198
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		55,280		41,362		△13,918
関係会社株式		143,252		143,564		312
出資金		8		8		—
関係会社出資金		1,056		1,983		927
長期貸付金		5		5		—
従業員長期貸付金		128		118		△10
関係会社長期貸付金		44,600		26,030		△18,570
破産・更生債権等		6,452		6,486		34
長期前払費用		1,931		1,543		△388
繰延税金資産		3,257		11,992		8,735
その他の		2,121		3,404		1,283
投資評価引当金		—		△1,271		△1,271
貸倒引当金		△9,992		△14,889		△4,897
投資その他の資産合計		248,098	27.8	220,335	24.7	△27,763
固定資産合計		502,061	56.3	464,424	52.2	△37,637
資産合計		891,282	100.0	889,956	100.0	△1,326

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		対前期 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〔負債の部〕						
I 流動負債						
支 払 手 形		3,941		3,620		△321
買 掛 金		166,929		197,072		30,143
短 期 借 入 金		17,548		20,046		2,498
一 年 内 償 還 社 債		10,000		30,000		20,000
未 払 金		18,744		15,371		△3,373
未 払 費 用		29,111		29,015		△96
未 払 法 人 税 等		3,239		5,126		1,887
前 受 金		6,254		4,145		△2,109
預 り 金		960		1,024		64
前 受 収 益		181		186		5
賞 与 引 当 金		10,076		10,249		173
役 員 賞 与 引 当 金		92		96		4
製 品 保 証 引 当 金		7,520		6,180		△1,340
そ の 他		1,401		23		△1,378
流 動 負 債 合 計		275,996	31.0	322,153	36.2	46,157
II 固定負債						
社 債		90,000		60,000		△30,000
長 期 借 入 金		23,727		22,217		△1,510
長 期 未 払 金		—		10,604		10,604
退 職 給 付 引 当 金		27,651		23,847		△3,804
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		200		—		△200
債 務 保 証 損 失 引 当 金		745		745		—
そ の 他		8,940		1,161		△7,779
固 定 負 債 合 計		151,263	16.9	118,574	13.3	△32,689
負 債 合 計		427,259	47.9	440,727	49.5	13,468
〔純資産の部〕						
I 株主資本						
資 本 金		153,795	17.3	153,795	17.3	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	160,071			160,071		
そ の 他 資 本 剰 余 金	49			43		
資 本 剰 余 金 合 計		160,120	18.0	160,114	18.0	△6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	7,901			7,901		
そ の 他 利 益 剰 余 金						
土 地 圧 縮 積 立 金	719			749		
別 途 積 立 金	85,335			85,335		
繰 越 利 益 剰 余 金	75,500			68,944		
利 益 剰 余 金 合 計		169,455	18.9	162,929	18.3	△6,526
自 己 株 式		△40,477	△4.5	△40,504	△4.6	△27
株 主 資 本 合 計		442,893	49.7	436,334	49.0	△6,559
II 評価・換算差額等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,130	2.4	12,895	1.5	△8,235
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		21,130	2.4	12,895	1.5	△8,235
純 資 産 合 計		464,023	52.1	449,229	50.5	△14,794
負 債 純 資 産 合 計		891,282	100.0	889,956	100.0	△1,326

2. 損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期 増 減 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高		964,424	100.0	1,018,820	100.0	54,396
II 売上原価		782,838	81.2	843,069	82.7	60,231
売上総利益		181,586	18.8	175,751	17.3	△5,835
III 販売費及び一般管理費		148,079	15.3	149,921	14.8	1,842
営業利益		33,507	3.5	25,830	2.5	△7,677
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	2,659			2,959		
デリバティブ評価益	4,166			4,921		
その他	6,363	13,188	1.3	4,514	12,394	1.2
V 営業外費用						
支払利息	1,656			1,768		
為替差損	12,082			5,998		
デリバティブ評価損	72			—		
その他	5,750	19,560	2.0	5,611	13,377	1.3
経常利益		27,135	2.8	24,847	2.4	△2,288
VI 特別利益						
固定資産売却益	678			1,025		
投資有価証券等売却益	—			1,652		
前期損益修正益	1,451			—		
その他	363	2,492	0.3	0	2,677	0.3
VII 特別損失						
固定資産売却・除却損	1,424			3,945		
投資有価証券等評価損	892			2,418		
減損損失	—			10,940		
貸倒引当金繰入額	3,077			4,885		
債務保証損失引当金繰入額	745			—		
投資評価引当金繰入額	—			1,271		
関係会社整理損	1,922			—		
その他	176	8,236	0.9	—	23,459	2.3
税引前当期純利益		21,391	2.2	4,065	0.4	△17,326
法人税、住民税及び事業税	5,634			7,540		
法人税等調整額	22,148	27,782	2.9	△3,417	4,123	0.4
当期純損失		6,391	△0.7	58	△0.0	6,333

3. 株主資本等変動計算書

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	153,795	160,071	49	160,120	7,901	719	85,335	75,500	169,455
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	30	—	△30	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△6,468	△6,468
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△58	△58
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△6	△6	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	△6	△6	—	30	—	△6,556	△6,526
平成20年3月31日残高	153,795	160,071	43	160,114	7,901	749	85,335	68,944	162,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△40,477	442,893	21,130	21,130	464,023
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△6,468	—	—	△6,468
当期純損失	—	△58	—	—	△58
自己株式の取得	△60	△60	—	—	△60
自己株式の処分	33	27	—	—	27
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	△8,235	△8,235	△8,235
当期中の変動額合計	△27	△6,559	△8,235	△8,235	△14,794
平成20年3月31日残高	△40,504	436,334	12,895	12,895	449,229

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	687	85,335	88,441	182,364
当期中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	32	—	△32	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△6,452	△6,452
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△66	△66
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△6,391	△6,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	49	49	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	49	49	—	32	—	△12,941	△12,909
平成19年3月31日残高	153,795	160,071	49	160,120	7,901	719	85,335	75,500	169,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△41,519	454,711	19,920	19,920	474,631
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△6,452	—	—	△6,452
役員賞与	—	△66	—	—	△66
当期純損失	—	△6,391	—	—	△6,391
自己株式の取得	△62	△62	—	—	△62
自己株式の処分	1,104	1,153	—	—	1,153
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	1,210	1,210	1,210
当期中の変動額合計	1,042	△11,818	1,210	1,210	△10,608
平成19年3月31日残高	△40,477	442,893	21,130	21,130	464,023

4. 個別財務諸表に関する注記事項 (損益計算書関係)

前 期	当 期												
<p>特別利益及び特別損失の内容</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 前期損益修正益 前期に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 関係会社に対するものであります。</p> <p>(5) 関係会社整理損 内容は以下の2つであります。</p> <p>①販売子会社再編統合 大阪府・和歌山県の販売子会社統合に伴う損失額1,009百万円を計上したものであります。</p> <p>②合弁事業解消 ジャトコ(株)との合弁事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額913百万円を計上したものであります。</p>	<p>特別利益及び特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券等売却益 投資有価証券等売却益のうち、1,571百万円は、関係会社株式の売却益であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置他</td> <td style="text-align: center;">9,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td style="text-align: center;">機械装置他</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は平成20年4月10日にダイハツ工業(株)からの軽自動車のOEM供給について合意したことにより、自動車事業に属する資産のグルーピングを見直しました。これに伴い、軽自動車に係る製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、この他に遊休資産となった工場設備が処分予定であることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,710百万円、機械装置8,118百万円、工具器具備品他1,095百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、路線価等に基づいて算定した処分見積価額から処分費用見込額を差し引いた正味売却価額を用いております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 関係会社に対するものであります。</p> <p>(5) _____</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	製造設備	群馬県	建物、機械装置他	9,728	遊休資産	群馬県	機械装置他	1,195
用途	場所	種類	金額 (百万円)										
製造設備	群馬県	建物、機械装置他	9,728										
遊休資産	群馬県	機械装置他	1,195										

前 期	当 期
法人税等調整額の内容 当社は、金融商品会計導入以降、保守的に減損対象の子会社株式の評価減等を行っており、これに基づく将来減算一時差異については、将来計画をもとに地域統合や再編により税務上損金算入が可能として繰延税金資産の回収可能性があるかと判断し、前期まで繰延税金資産を計上してきました。 しかしながら、このたび発表しました新中期経営計画に基づき、販売子会社の地域統合や再編の可能性及び実行スキームとその税務上の損金算入時期について再検討した結果、現時点では税務上の損金算入時期を明確化できなくなった将来減算一時差異（子会社株式の評価減等）に係る繰延税金資産19,892百万円を取り崩しております。	—

(表示方法の変更)

当 期

〔貸借対照表〕

- (1) 前期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「構築物」、「航空機」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」は、当期より区分掲載しており、前期、有形固定資産の「その他」17,327百万円に含まれる「構築物」は7,221百万円、「航空機」は12百万円、「車両運搬具」は1,251百万円、「建設仮勘定」は8,843百万円であります。
- (2) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期より区分掲載しており、前期、固定負債の「その他」8,940百万円に含まれる「長期未払金」は7,743百万円であります。

〔損益計算書〕

- (1) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券等売却益」は、当期より重要性が増したため区分掲記しており、前期、特別利益の「その他」363百万円に含まれる「投資有価証券等売却益」は211百万円であります。
- (2) 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当期より重要性が増したため区分掲記しており、前期、特別損失の「その他」176百万円に含まれる「減損損失」は157百万円であります。

(重要な後発事象)

当 期

(業務提携の発展)

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、自動車の開発・生産における協力関係を発展させていくこと、それに伴う自己株式の処分を行うこと、並びに新工場を建設することを決議いたしました。

1. 提携先 トヨタ自動車株式会社 (以下トヨタ) 及びダイハツ工業株式会社 (以下ダイハツ)

2. 提携内容

(1) 小型後輪駆動スポーツ車をトヨタと当社が共同開発し、両社で市場展開

(2) トヨタから当社へ小型車をOEM供給

(3) ダイハツから当社へ軽自動車と小型車「クー」をOEM供給

3. 自己株式の処分

トヨタとの一層の関係強化をはかることを目的として、当社の自己株式をトヨタへ譲渡するものであります。

(1) 株式の種類 普通株式

(2) 処分の方法 第三者割当てによる処分

(3) 株式の総数 61,000,000株

(4) 処分価額 1株につき510円 (総額31,110百万円)

(5) 処分価額の算定根拠

平成19年12月11日から同20年3月10日までの東京証券取引所における当社株式の終値平均値である462円を参考として510円 (プレミアム率10%、1円単位切り上げ) といたしました。

(6) 払込期間 平成20年5月2日～平成21年5月1日

4. 新工場の建設

当社は、トヨタ及びダイハツとの上記提携に伴い、群馬県邑楽郡大泉町に完成車組立工場を新設する予定であります。なお、投資額等の詳細については、今後のトヨタとの協議を含めて決定する予定であります。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成20年4月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を導入いたしました。

1. 変更の内容

(1) ポイント制の導入

(2) 適格退職年金制度を確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行

この移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)を適用する予定であり、退職給付引当金取崩益が約650百万円発生する見込みであります。

役員の変動

本日(4月28日)別途開示。